

## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東  
 コード番号 8253 URL http://www.saisoncard.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林野 宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 田村 麻由美 TEL 03-3982-0700  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	62,844	1.1	11,733	7.6	14,063	6.5	10,645	30.6
26年3月期第1四半期	62,166	—	10,910	—	13,211	—	8,150	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 13,603百万円 (6.4%) 26年3月期第1四半期 12,780百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	57.97	58.49
26年3月期第1四半期	44.38	44.15

(注) 26年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,276,005	430,869	18.8
26年3月期	2,285,943	422,829	18.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 427,568百万円 26年3月期 419,281百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	124,000	0.0	18,000	△17.8	21,000	△23.1	13,500	△23.6	73.52
通期	253,000	2.2	34,000	△6.4	40,000	△10.0	23,000	△10.0	125.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	185,444,772株	26年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,814,567株	26年3月期	1,814,444株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	183,630,259株	26年3月期1Q	183,631,756株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び四半期決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一部で見られるものの、個人消費は底堅く推移しており、積極的な金融政策や経済対策を背景とした緩やかな回復が続きました。

当社が属するノンバンク業界においては、クレジットカードの利用領域拡大や利便性向上に伴いカードショッピングは拡大基調が続いていますが、カードキャッシング市場は本格的回復には至っていないほか、多様化する決済サービスへの異業種参入による競争激化など、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況において、当社は「変化に対応できるノンバンク」を目指し、「クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充」「ネットビジネス強化によるフィービジネスの拡充」「リース事業やファイナンス事業などノンバンクビジネスの強化」「アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的参入」など、ノンバンクとしての総合的な事業の成長を目指してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

	(百万円)				(円)
	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
当第1四半期連結累計期間	62,844	11,733	14,063	10,645	57.97
前第1四半期連結累計期間	62,166	10,910	13,211	8,150	44.38
伸び率	1.1%	7.6%	6.5%	30.6%	30.6%

営業収益は、主力の「クレジットサービス事業」では、今後の持続的成長に向けた顧客基盤拡大の取り組みとして、高稼働・高単価が見込まれる「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の会員募集や提携小売業店舗と一体となった提携カードの会員募集のほか、企業の経費精算業務の省力化などビジネスをサポートする法人・個人事業主向けカードの会員募集に取り組んだ結果、新規カード会員数は60万人（前年同期比8.8%減）、当第1四半期連結会計期間末のカード会員数は2,477万人（前期末比0.1%増）となりました。

カード取扱高拡大の取り組みとしては、提携小売業を中心としたカード利用活性プロモーションやリボルビング払い・ボーナス一括払いの利用促進等により、ショッピング取扱高は9,755億円（前年同期比6.8%増）、ショッピングのリボルビング残高は2,751億円（前期末比2.7%増）と順調に推移いたしました。カードキャッシングについては、適正な与信による利用活性施策に注力した結果、新規利用が増加し、カードキャッシング取扱高は736億円（前年同期比6.3%増）、カードキャッシング残高は2,455億円（前期末比0.2%増）と回復傾向にあります。

決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の㈱ココカラファインと提携・発行している国内外のVisa加盟店で利用可能なVisaプリペイドカード「ココカラクラブカード」の発行枚数が平成25年4月の募集開始以降362万枚となりました。また、平成26年5月には、KDDI㈱、㈱ウェブマネーと連携し、インターネットでも実店舗でも使えるMasterCard®プリペイドカード「au WALLET カード」「MasterCard®プリペイド付きWebMoney Card」のカード発行など各種業務の受託を開始いたしました。

また、ネットを活用した収益力の強化として、ネット会員を1,028万人（前期末比3.3%増）に増強するとともに、インターネットショッピング等で「永久不滅ポイント」が貯まるポイントサイト「永久不滅.com」の利便性向上を目的に、平成26年4月に米国Clipix LLCとサービス提携し、同社が運営するWEBサイト等のデジタル情報を一元管理できるWEBサービス「Clipix」の提供を開始するなど、フィービジネスの強化に注力いたしました。

一方、アジア圏内における事業参入に向けた取り組みとして、将来の収益基盤の柱として成長著しいASEANや中国における海外事業展開を加速するため、平成26年4月にインドネシアのジャカルタ市に駐在員事務所を開設、同5月にシンガポールに現地法人Credit Saison Asia Pacific Pte. Ltd. を設立いたしました。

以上の結果、同事業全体では増収となりました。

「リース事業」では、リース既存主力販売店との信頼関係強化や新規重点販売店への営業強化により増収となりました。

「ファイナンス事業」では、信用保証事業において提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により保証残高が2,348億円（前期末比2.1%増）と順調に推移したことや、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」が収益貢献したことなどにより、増収となりました。

「不動産関連事業」では、不動産売上高が減少したことにより減収となりました。

「エンタテインメント事業」では、売上高が減少したことにより減収となりました。

以上の結果、営業収益は628億44百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

営業費用においては、債権管理の強化によって債権の健全化が進展したことにより貸倒関連費用が43億83百万円（前年同期比5.4%減）と減少したことに加え、資金調達環境の改善により金融費用が減少するなどした結果、営業費用は511億10百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

以上の結果、営業利益は117億33百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

経常利益は、持分法投資利益が13億47百万円（前年同期比3.1%増）と増加したことなどにより、140億63百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

四半期純利益は、106億45百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

1株当たり四半期純利益は57円97銭となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、建設仮勘定及び投資有価証券等が増加する一方、割賦売掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して99億38百万円減少し、2兆2,760億5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、支払手形及び買掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して179億77百万円減少し、1兆8,451億35百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して80億39百万円増加し、4,308億69百万円となりました。この増加分のうち、その他有価証券評価差額金が31億96百万円増加しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、前回公表（平成26年5月14日）の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(売上計上基準の変更)

一部の持分法適用会社は、パッケージソフトウェアの保守サービス売上高について、従来、一部の保守契約は保守サービスを開始した期に契約額全額を売上高に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、保守契約期間に応じて売上高を計上する方法に変更いたしました。

これは、保守サービス売上高が堅調に伸びている中で、当第1四半期連結会計期間から新販売管理システムが本格稼動したことにより、該当する一部の保守サービスを提供する時期と売上高の計上時期との対応関係を見直した結果、取引の実態をより適切に反映できることから、期間損益計算を適正に行うために実施したものであります。これにより、全ての保守サービスは契約期間に応じて売上高を計上する方法になっております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表になっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は21百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は138百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,742	57,706
割賦売掛金	1,396,495	1,368,305
リース投資資産	225,333	226,271
営業投資有価証券	18,979	18,624
販売用不動産	83,212	85,236
買取債権	9,818	11,103
その他のたな卸資産	1,403	1,407
その他	39,392	42,979
貸倒引当金	△51,677	△51,103
流動資産合計	1,775,699	1,760,529
固定資産		
有形固定資産	62,833	61,882
無形固定資産	138,941	144,498
投資その他の資産		
整理事業関連資産	※1 104,078	※1 100,753
その他	214,494	217,865
貸倒引当金	△10,704	△10,195
投資その他の資産合計	307,868	308,422
固定資産合計	509,643	514,803
繰延資産	599	671
資産合計	2,285,943	2,276,005
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	273,444	220,386
短期借入金	199,160	200,160
1年内返済予定の長期借入金	160,010	133,710
1年内償還予定の社債	60,225	80,225
コマーシャル・ペーパー	115,000	155,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	7,493	4,486
リース債務	1,270	1,212
未払法人税等	11,756	7,774
賞与引当金	2,062	1,653
役員賞与引当金	147	35
利息返還損失引当金	10,436	9,260
商品券回収損失引当金	167	164
割賦利益繰延	6,835	6,981
その他	37,217	42,131
流動負債合計	885,228	863,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	215,212	215,212
長期借入金	660,164	664,599
リース債務	2,204	1,955
役員退職慰労引当金	82	86
債務保証損失引当金	4,296	4,385
瑕疵保証引当金	18	7
ポイント引当金	77,390	78,560
利息返還損失引当金	9,263	8,129
資産除去債務	821	830
その他	8,430	8,187
固定負債合計	977,885	981,953
<b>負債合計</b>	<b>1,863,113</b>	<b>1,845,135</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	84,838	84,838
利益剰余金	237,784	242,866
自己株式	△6,123	△6,123
株主資本合計	392,428	397,510
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	28,054	31,250
繰延ヘッジ損益	△1,201	△1,192
その他の包括利益累計額合計	26,852	30,058
新株予約権	0	0
少数株主持分	3,548	3,300
<b>純資産合計</b>	<b>422,829</b>	<b>430,869</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,285,943</b>	<b>2,276,005</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業収益</b>		
クレジットサービス事業収益	46,382	47,207
リース事業収益	3,471	3,506
ファイナンス事業収益	4,621	5,160
<b>不動産関連事業利益</b>		
不動産関連事業収益	14,969	12,001
不動産関連事業原価	10,802	7,950
不動産関連事業利益	4,166	4,051
<b>エンタテインメント事業利益</b>		
エンタテインメント事業収益	19,144	16,299
エンタテインメント事業原価	15,748	13,450
エンタテインメント事業利益	3,396	2,848
金融収益	128	70
営業収益合計	62,166	62,844
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	3,109	2,852
貸倒引当金繰入額	3,622	3,313
利息返還損失引当金繰入額	61	—
債務保証損失引当金繰入額	951	1,070
支払手数料	13,604	13,903
その他	26,581	26,729
販売費及び一般管理費合計	47,930	47,869
金融費用	3,326	3,241
営業費用合計	51,256	51,110
営業利益	10,910	11,733
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7	7
受取配当金	510	653
持分法による投資利益	1,307	1,347
その他	612	452
営業外収益合計	2,437	2,460
<b>営業外費用</b>		
支払利息	9	4
投資事業組合等分配損	8	30
整理事業関連損失	※1 107	※1 47
固定資産圧縮損	—	37
その他	10	11
営業外費用合計	136	130
経常利益	13,211	14,063

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	224
固定資産売却益	—	71
収用補償金	—	754
その他	—	5
特別利益合計	—	1,056
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	7	0
投資有価証券評価損	2	204
減損損失	19	0
その他	—	1
特別損失合計	29	205
税金等調整前四半期純利益	13,182	14,914
法人税、住民税及び事業税	7,666	7,246
法人税等調整額	△2,762	△2,730
法人税等合計	4,903	4,515
少数株主損益調整前四半期純利益	8,278	10,398
少数株主利益又は少数株主損失(△)	128	△247
四半期純利益	8,150	10,645

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,278	10,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,082	3,481
繰延ヘッジ損益	700	9
持分法適用会社に対する持分相当額	718	△285
その他の包括利益合計	4,501	3,205
四半期包括利益	12,780	13,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,651	13,851
少数株主に係る四半期包括利益	128	△247

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	46,511	3,471	4,621	4,166	3,396	62,166	—	62,166
セグメント間の 内部営業 収益又は振替高	282	5	—	19	0	308	△308	—
計	46,793	3,477	4,621	4,185	3,396	62,474	△308	62,166
セグメント利益	4,663	1,510	2,306	1,909	519	10,909	0	10,910

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	47,278	3,506	5,160	4,051	2,848	62,844	—	62,844
セグメント間の 内部営業 収益又は振替高	243	7	—	5	0	258	△258	—
計	47,522	3,514	5,160	4,056	2,849	63,102	△258	62,844
セグメント利益	4,841	1,767	2,855	1,885	382	11,733	0	11,733

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。